

# V ロシア・CIS

## ロシア

## Russian Federation

	2007年	2008年	2009年
①人口:1億4,190万人 (2009年1月1日)			
②面積:1,709万8,200k㎡			
③1人当たりGDP:8,694米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	8.1	5.6	△7.9
⑤貿易収支(米ドル)	1,309億1,500万	1,797億4,200万	1,115億8,500万
⑥経常収支(米ドル)	777億6,800万	1,036億6,100万	495億1,800万
⑦外貨準備高(米ドル)	4,667億5,000万	4,117億5,000万	4,166億4,900万
⑧対外債務残高(米ドル, 期末値)	4,639億	4,794億	4,716億
⑨為替レート(1米ドルにつき, ルーブル, 期中平均)	25.5808	24.8529	31.7404

[出所] ①②:ロシア連邦国家統計局「ロシア統計年鑑」(2009年), ③⑦⑨:IMF, ④ロシア連邦国家統計局ウェブサイト, ⑤⑥⑧:ロシア中央銀行ウェブサイト

2009年のロシア経済は、2008年9月に起きた米国発金融危機の影響を受けて大きく落ち込んだ。しかし原油価格の上昇と世界経済の回復から年半ばには底を打ち、以降回復基調が続いている。メドベージェフ大統領は11月の年次教書演説で経済・産業の現代化を強く訴え、関連政策を打ち出した。貿易・投資はともに大幅に縮小したが、社会インフラ関連の需要は底固く、大型の輸入案件や外国企業による投資決定が相次いでいる。日ロ関係では、関税引き上げによる自動車輸出の急減で日本海側諸都市の対ロビジネスが大打撃を受けたが、下半期以降、景気の持ち直しもあり日系企業の進出案件は増えつつある。

### ■ 2009年後半から経済が復調

ロシア連邦国家統計局(以下、国家統計局)によると、2009年の実質GDP成長率はマイナス7.9%であった。98年以来初めてのマイナス成長で、下落率はソ連崩壊後の市場経済化で混乱した94年以降で最も大きかった。原油価格の下落による輸出減や2008年9月の米国発金融危機を契機とした海外への資本逃避の影響もあり企業の投資・生産活動が大きく落ち込んだ。四半期別では、原油価格や世界経済の回復を受けて第2四半期を底に持ち直し、2010年第1四半期は2.9%と5期ぶりにプラス成長に転じた。

IMFの推計(2010年4月時点)によると、2009年の1人当たり名目GDPは8,694ドルで、前年比2,996ドルの減少となった。

企業活動が停滞したため国内生産が大きく落ち込み、2009年の鉱工業生産は9.3%減であった。製造業(16.0%減)を業種別でみると、輸送用機器(38.0%減)、電気・電子・光学機器(31.6%減)、機械・設備(28.4%減)、木材(17.7%減)などが軒並み大幅減となった。乗用車の生産台数は59.4%減の59万7,000台だった。原油生産量は1.2%増の4億9,400万トン、天然ガス産出量は12.1%減の5,840億立方メートルであった。天然ガスの減産は、上半期の輸出価格の高騰と景気悪化により主要輸先である欧州の需要および国内消費が減少したことが

主要因である。

投資は2008年9月の金融危機以降、企業の資金繰り悪化により大幅に落ち込んだ。2009年の固定資本投資は前年比16.2%減だった。中小企業を含まない業種別の内訳では、全体の15.5%を占める燃料・エネルギー(10.9%減)をはじめ、不動産取引(29.2%減)、通信(33.4%減)、金属(29.1%減)など多くの業種で減少した。一方、パイプライン輸送(53.6%増)、電力(5.9%増)、石油製品(35.8%増)は好調だった。

消費動向を示す小売商品売上高は前年比4.9%減となり、2000年以降続いていたプラス成長が途絶えた。しかし、2009年第3四半期を底に、2010年2月には前年同月比で増加に転じた。在ロシア欧州ビジネス協会(AEB)によると、2009年の外国ブランド乗用車・軽商用車の販売台数は前年比49.4%減となったが、2010年4月の販売台数は1年6カ月ぶりに前年同月比プラス(19.8%増)に回復した。

消費者物価上昇率(前年12月比)は8.8%で前年を4.5ポイント下回った。中でも食品の物価上昇率(6.1%)が前年実績(16.5%)から大きく低下した。

国家財政をみると、2009年の連邦政府の歳入総額は7兆3,368億ルーブル(20.9%減)、歳出総額は9兆6,368億ルーブル(27.3%増)となった。財政赤字補てんのために取り崩されている準備金の残高は2010年5月1日時

表1 ロシアの主要経済指標

	(単位:%)			
	2007年	2008年	2009年	2010年 1~3月
国内総生産(GDP) ①	8.1	5.6	△ 7.9	2.9
鉱工業生産 ①	6.3	2.1	△ 9.3	9.5
農業生産 ①	3.4	10.8	1.2	3.6
固定資本投資 ①	22.7	9.8	△ 16.2	△ 4.1
貨物輸送 ①	2.4	0.7	△ 10.2	11.7
小売商品売上高 ①	16.1	13.5	△ 4.9	1.5
実質可処分所得 ①②	10.7	2.9	2.3	7.8
消費者物価上昇率 ③	11.9	13.3	8.8	7.2
財政収支の GDP 比率 ④	5.4	4.1	△ 5.9	2.8
失業率 ⑤⑥	6.1	7.7	8.2	8.6
輸出総額(FOB, 10 億ドル) ⑦	354.4	471.6	303.4	92.6
輸入総額(FOB, 10 億ドル) ⑦	223.5	291.9	191.8	45.6
日本の輸出(FOB, 100 万ドル) ⑧	10,738.4	16,374.4	3,294.7	1,444.1
日本の輸入(CIF, 100 万ドル) ⑧	10,553.8	13,281.3	8,853.4	2,990.0

[注] ①前年同期比伸び率。②暫定値。③前年12月比。④連邦政府ベース。⑤期末値。⑥ILO算出基準。⑦国際収支ベース。⑧日本側通関統計。

[出所] ロシア連邦国家統計局「ロシア統計年鑑」(2009年)、同「ロシア社会経済統計月報」(2007年12月、2008年12月、2009年12月、2010年1月、3月)、同ウェブサイト、ロシア中央銀行ウェブサイト、財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

点で前年同月比2兆3,628億ルーブル減少し、1兆1,887億ルーブルとなった。

民間部門の資本純流出統計をみると、2009年通年で572億ドルの純流出を記録した。2010年第1四半期も147億ドルの純流出となった。

2010年の実質GDP成長率は、世界銀行が5.0~5.5%(2010年3月時点)、IMFは4.0%(4月時点)と予測している。経済発展省による今後の経済見通し(5月時点)では4.0%となっている。

## ■産業構造の現代化に本格着手

政府は金融危機からの脱却のため、2009年、2010年と2年連続で経済危機対策を打ち出している。2009年12月、深刻な危機に直面する国内27の単一産業都市に100億ルーブルを拠出して投資計画を支援すると発表した。2010年4月には経営危機に瀕し大手銀行から融資を受けている乗用車最大手アフトワズに対し、連邦予算から国有会社ロステフノロギイを通じて280億ルーブルの無利子融資を実施した。

消費刺激策として2009年4月に導入した国産乗用車購入に対するローン金利補助を継続しているほか、自動車の買い替えを促進させるため、2010年3月8日から11月1日までの時限措置でスクラップ・インセンティブ制度を導入した。一方、国内産業保護のため、2009年1月から9カ月間暫定的に施行していた自動車の関税引き上げ措置を10月にさらに9カ月間延長した。

中央銀行は金融機関と企業の資金繰り改善のため

2009年4月に13%であった政策金利を段階的に引き下げ、2010年6月1日に7.75%とした。これを受け、マネーサプライは2009年2月の底打ち以降、増加傾向が続いている。

メドヴェージェフ大統領は2009年11月の年次教書演説の中で経済・産業構造の現代化を訴えた。特に医療・医薬品、省エネ、原子力、宇宙航空、通信、情報技術の分野で現代化に向けた政策が実施される。

同月、省エネ・エネルギー効率向上のための連邦法が成立した。2011年から白熱電球の生産・輸入・販売が段階的に禁止されるほか、2011年から生活家電に、2012年からはコンピュータ機器にエネルギー効率の表示が義務づけられる。建造物のエネルギー効率基準が定められ、地方自治体などにも省エネ・エネルギー効率向上のため指標が設定される。

大企業の寡占により生じる生活必需品の価格上昇の抑制や商取引の公正化などに向け、2010年2月に大規模食品小売チェーンの店舗展開や食料品の取引規則など商業活動に関する包括的な規制が施行された。貿易取引は規制の対象になっていない。

特別経済区(以下、特区)に関しても動きがあった。2009年12月、工業生産型特区の入居条件である最低投資額1,000万ユーロが300万ユーロに引き下げられた。同月、ハバロフスク地方とウリヤノフスク州に港湾型特区が、さらに、3月にはウラジオストクのルースキー島に観光レクリエーション型特区が設置された。4月にはメドヴェージェフ大統領がイノベーション振興のため、モスクワ郊外にロシア版シリコン・バレーを創設する計画を明らかにした。入居から10年間にわたり企業利潤税(法人税)、付加価値税などが免税される。

被雇用者の社会保険料として雇用者から徴収されてきた統一社会税が2010年1月に廃止され、新たに保険料制度が導入された。2010年の基本料率は以前の統一社会税率と変わらないが、2011年から段階的に引き上げられる。

2010年2月には、商品の輸入・流通で求められる義務的適合証明の対象となる品目数が削減され、これまで対象だった食品や化粧品は、自主または認証機関による適合申告をすることとなった。

2010年1月にロシア、ベラルーシ、カザフスタンが加盟する関税同盟内の統一関税率が発効した。7月1日にはロシアとカザフスタンの間で統一関税基本法が成立。その後ベラルーシも批准し、6日から3カ国関税同盟が正式に発足した。ロシアとカザフスタン国境での税関検査は2011年7月に廃止される予定である。ロシアのWTO加盟交渉は引き続き行われており、ベラルーシ、カザフスタ

ンとの3カ国同時加盟について検討が重ねられている。

### ■世界的な景気後退で貿易全体が縮小

ロシア連邦税関局によると、2009年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比35.5%減の3,017億5,070万ドル、輸入は37.3%減の1,674億5,700万ドルであった。世界的な景気後退やルーブル安、保護主義的措置の発動により輸出は8年ぶり、輸入は10年ぶりに減少に転じた。

輸出を品目別(ベラルーシを含まず。輸入も同じ)にみると、原油は2億2,600万トンと数量で2.0%増だったが、価格の下落から金額では38.3%減となった。天然ガスは数量で1,508億立方メートル(13.5%減)、金額で393億7,020万ドル(40.7%減)と大幅減となった。米国がシェールガス生産量を拡大し液化天然ガス(LNG)の輸入を削減したため、供給過剰となった中近東産LNGがロシア産天然ガスの主要消費地である欧州に安価で流入したことが背景にある。燃料・エネルギー製品が輸出総額に占める割合は66.7%で前年を2.5ポイント下回った。その他の品目では、鉄鋼が48.6%減の147億2,460万ドル、アルミ・同製品も58億4,970万ドル(31.6%減)と金属価格の低迷により縮小した。一方、食料品・農産品(繊維を除く)は穀物輸出が好調であったことから10.8%増の92億6,980万ドルと拡大した。

地域別ではEU27が39.5%減の1,608億1,280万ドル、CISが32.8%減の467億8,370万ドルであった。国別では減少幅が小さかった中国が7位から5位に上昇した。

輸入を品目別にみると、機械・設備・輸送用機器は705億6,800万ドルと前年比48.3%減となり、輸入総額に占める割合も43.9%と前年に比べ9.3ポイント減少した。そのうち、乗用車は2009年1月に行われた自動車の輸入関税引き上げを受け、台数で73.8%減の52万1,341台、金額では71.9%減の85億1,140万ドルと激減した。トラックも台数で2万4,011台(83.0%減)、金額で5億8,980万ドル(86.1%減)だった。

輸出関連の主要プロジェクトをみると、航空機分野では、航空機製造大手スホイが2009年6月、ハンガリーのマレブ航空から中距離型旅客機「スーパージェット」を30機受注、2010年3月には統一航空機製造(OAK)がインドの航空会社2社と「アントノフ148」旅客機8機を納入することで基本合意した。原子力分野ではロスアトムが2009年12月、ベトナム電力公社(EVN)と原子力発電所の建設計画に関する覚書を締結、2010年5月にはメドベージェフ大統領がトルコのエルドアン首相と原子力発電所の建設と運営に関する政府間協定を結んだ。

輸入関連では社会インフラ案件が目立った。電力分野では、独シーメンスが2009年9月、ロスネフチと黒海沿岸

表2 ロシアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	467,580.5	301,750.7	100.0	△35.5
オランダ	56,972.9	36,297.1	12.0	△36.3
イタリア	41,998.9	25,058.3	8.3	△40.3
ドイツ	33,164.3	18,711.6	6.2	△43.6
ベラルーシ	23,507.4	16,717.2	5.5	△28.9
中国	21,142.0	16,669.2	5.5	△21.2
トルコ	27,655.3	16,395.2	5.4	△40.7
ウクライナ	23,567.0	13,811.0	4.6	△41.4
ポーランド	20,193.6	12,499.5	4.1	△38.1
米国	13,356.9	9,213.8	3.1	△31.0
フィンランド	15,741.2	9,159.3	3.0	△41.8
日本	10,327.3	7,257.4	2.4	△29.7
輸入総額(CIF)	267,100.7	167,457.0	100.0	△37.3
中国	34,780.2	22,864.1	13.7	△34.3
ドイツ	34,115.5	21,200.4	12.7	△37.9
米国	13,790.1	9,181.5	5.5	△33.4
ウクライナ	16,254.2	9,129.1	5.5	△43.8
フランス	10,015.0	8,428.1	5.0	△15.8
イタリア	11,001.6	7,887.3	4.7	△28.3
日本	18,586.2	7,254.4	4.3	△61.0
ベラルーシ	10,551.9	6,713.9	4.0	△36.4
韓国	10,593.9	4,868.1	2.9	△54.0
ポーランド	7,060.2	4,214.8	2.5	△40.3

[出所] 表3とも、ロシア連邦税関局「ロシア連邦外国貿易通関統計年鑑」(2009年)から作成。

表3 ロシアの部門別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	444,073.2	285,033.5	100.0	△35.8
鉱物製品	312,230.0	192,069.7	67.4	△38.5
燃料・エネルギー製品	307,633.6	190,020.1	66.7	△38.2
金属および同製品	51,487.0	32,129.2	11.3	△37.6
化学品・ゴム	28,457.1	17,556.6	6.1	△38.3
機械・設備・輸送用機器	20,235.6	16,619.6	5.8	△17.9
食料品・農産品(繊維を除く)	8,369.2	9,269.8	3.3	10.8
木材・パルプ製品	11,153.1	8,167.5	2.9	△26.8
貴石・貴金属および同製品	7,164.1	5,037.3	1.8	△29.7
輸入総額(CIF)	256,548.8	160,743.0	100.0	△37.3
機械・設備・輸送用機器	136,447.0	70,568.0	43.9	△48.3
食料品・農産品(繊維を除く)	33,352.4	28,348.6	17.6	△15.0
化学品・ゴム	34,290.1	27,136.3	16.9	△20.9
金属および同製品	17,376.8	10,301.1	6.4	△40.7
繊維・同製品・靴	10,808.3	8,877.9	5.5	△17.9
木材・パルプ製品	6,180.6	4,907.6	3.1	△20.6
鉱物製品	8,154.5	3,985.3	2.5	△51.1
燃料・エネルギー製品	4,083.2	2,378.1	1.5	△41.8

[注] ベラルーシを含まず。

のトゥアプセ製油所向けガスタービン6基を9,000万ユーロで納入する契約を締結。12月には、アトムストロイエクスポルトから卸売発電会社OGK-3のユジノウラリスク第2発電所に納入する発電設備一式を受注した。輸送インフラ分野では、仏大手建設会社ヴァンシが2009年7月、国有会社ロスアフトルとモスクワ〜サンクトペテルブルク間の

表4 ロシアの主な輸出案件

分野	企業名	時期	内容	
輸出	原子力	ロスアトム	2009年12月	ベトナム電力公社(EVN)と原子力発電所の建設計画に関する覚書を締結
		アトムストロイエクスポート	2010年3月	中国の江蘇省原子力発電会社と田湾原子力発電所の第2期工事に関する枠組み合意を締結
		トヴェル	2010年4月	スロバキア電力公社と建設中のモホフチェ原子力発電所3・4号基向けに核燃料を供給する契約を締結。期間は2012年から5年間
	航空	スホイ	2009年6月	ハンガリーのマレブ航空から中距離型旅客機「スーパージェット」を30機受注。総額10億ドル
		統一航空機製造(OAK)	2010年3月	インドの航空会社2社と「アントフ148」旅客機8機の納入について基本合意
	石炭	メチェル	2009年6月	韓国の現代製鉄とコークス炭の長期供給契約を締結。2010年4月から5年間、年間最大20万トンを計画
		シベリアン・アントラツイト	2009年9月	韓国の現代製鉄に年間最大30万トンの石炭を2010年から5年間供給すると発表
	化学	フォスアグロ	2010年3月	インド農民肥料組合社(IFFCO)およびインディアン・ポタシュ(IPL)とリン酸アンモニウムを3年間供給する契約を締結。供給量は年間約100万トン、総額15億ドル

〔出所〕表5, 10, 12とも、各社プレスリリースなどから作成。

表5 ロシアの主な輸入案件

分野	企業名	時期	内容	
輸入	機械	エリコンソーラー(スイス)	2009年8月	国有会社ロスナノと新興財閥レノヴァグループの合弁会社から太陽光薄膜フィルムモジュール製造設備を受注。チュフシ共和国ノボチェボクサルスクで建設中の工場に据え付ける予定。2011年の生産開始を計画
		シーメンス(独)	2009年9月	ロスネフチからクラスノダール地方のトゥアプセ製油所に据えつけるガスタービン6基を受注。総額9,000万ユーロ
			2009年9月	英国の紙・パルプ大手モンディからコミ共和国のシクティブカル工場に据えつけるストリームタービン発電機を受注。総額3,800万ユーロ
			2010年4月	アトムストロイエクスポートから卸売発電会社OGK-3が保有するチェリャビンスク州のユジノウラリスク第2発電所向け発電設備一式を受注。2012年末の稼働を計画
			2010年5月	エンジニアリング会社ギドロマシュセルヴィスに、東シベリア太平洋(ESPO)原油パイプラインのポンプ場に設置する電動機や変圧器を納入する契約を締結。総額5,200万ユーロ
	川崎重工業, 双日(日)	2009年10月	極東電力から2012年にウラジオストクで開催予定のAPEC首脳会議の会場および関連施設向けのガスタービン発電設備2基を受注。2010年6月には3基を追加受注	
	トグナム(独)	2009年12月	機械メーカーのズヴェズダ・エネルギーティカからボロネジ州のノボボロネジ原子力発電所に納入する非常用発電機を受注。総額2,600万ユーロ	
	アンドリツ(オーストリア)	2010年1月	製紙メーカーのビボルク・セルローズから木質ペレット生産設備一式を受注。総額4,000万ユーロ。2010年下半期の生産開始を計画	
	鉄道	シーメンス(独)	2009年7月	ロシア鉄道からトヴェリ車両製造と共同で200両の寝台車を受注。総額3億2,000万ユーロ
			2009年12月	ロシア鉄道から2014年ソチ五輪向け電気車両「デシーロ」54両を受注。総額5億8,000万ユーロ
			2010年5月	輸送用機器メーカー、シナラとの合弁会社がロシア鉄道から221両の貨物電気機関車を受注
建設	ヴァンシ(仏)	2009年7月	国有会社ロスアフトドとモスクワ～サンクトペテルブルク間の有料道路の一部区間における設計、建設、運営に関する契約を締結。建設総額は10億ユーロ	
	ホッホティーフ(独)	2010年4月	シエレメチェボ国際空港会社などで構成される企業連合からウラジオストク空港のターミナル建設を受注。総工費は1億500万ユーロ	

有料道路の一部区間における設計、建設、運営に関する契約を締結した。建設総額は10億ユーロに達する。シーメンスは同月、トヴェリ車両製造と共同で200両の寝台車を、12月にはソチ五輪向け電気車両「デシーロ」54両を納入する契約をロシア鉄道と締結した。契約総額はそれぞれ3億2,000万ユーロ、5億8,000万ユーロに上る。2010年4月には独建設大手ホッホティーフがシエレメチェボ国際空港会社を含む企業連合からウラジオストク空港のターミナル建設を受注した。

2010年第1四半期の貿易は、原油価格の回復とそれに伴うルーブル価値の上昇により、輸出が918億9,670万ドル(前年同期比61.5%増)、輸入が408億4,560万ドル(21.9%増)と持ち直した。輸出のうち、原油は301億3,830万ドル(82.4%増)、天然ガスは124億6,620万ドル(77.5%増)であった。輸入では機械・設備(9.5%増)や

医薬品(27.9%増)が好調だった。

中央銀行によると2009年の国際収支は、経常黒字が前年比52.2%減の495億1,800万ドル、うち商品貿易黒字は37.9%減の1,115億8,500万ドル、サービス貿易赤字は17.5%減の200億8,900万ドルであった。2009年末の外貨準備高は4,166億4,900万ドルと前年末比1.2%の微増となった。

## ■金融危機で対内直接投資は大幅減

国家統計局によると2009年の対内直接投資(届け出ベース、グロス、フロー)は前年比41.1%減の159億600万ドルであった。証券投資は8億8,200万ドルで37.7%減、その他の投資は651億3,900万ドル(13.5%減)で、対内投資総額は819億2,700万ドル(21.0%減)と前年に続き大幅に縮小した。

表6 ロシアの対内投資の動向<届け出ベース、グロス、フロー>

(単位:100 万ドル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2009年 末残高
対内投資	53,651	55,109	120,941	103,769	81,927	268,226
直接投資	13,072	13,678	27,797	27,027	15,906	109,022
証券投資	453	3,182	4,194	1,415	882	10,258
その他*	40,126	38,249	88,950	75,327	65,139	148,946

[注] \*貿易信用の取り入れ、国際機関からの融資取り入れなど。

[出所] ロシア連邦国家統計局「ロシア統計年鑑」(2009年)、同「ロシア社会経済統計月報」(2010年1月)から作成。

表7 ロシアの国・地域別対内直接投資残高  
<届け出ベース、グロス、ストック>

(単位:100 万ドル、%)

	2008年末	2009年末	構成比
キプロス	40,732	33,547	30.8
オランダ	35,931	29,065	26.7
ドイツ	7,275	7,834	7.2
英領バージン諸島	5,470	4,727	4.3
英国	4,647	3,625	3.3
フランス	1,927	2,182	2.0
ルクセンブルク	1,217	1,185	1.1
中国	n.a.	939	0.9
日本	651	875	0.8
アイルランド	480	415	0.4
合計	122,392	109,022	100.0

[出所] 表8, 9, 11とも、ロシア連邦国家統計局「ロシア社会経済統計月報」(2009年1月, 2010年1月)から作成。

表8 ロシアの連邦構成体別対内直接投資  
<届け出ベース、グロス、フロー>

(単位:100 万ドル、%)

	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
モスクワ市	8,612	5,657	35.6	△ 34.3
モスクワ州	2,243	2,138	13.4	△ 4.7
サンクトペテルブルク市	1,374	1,199	7.5	△ 12.7
サハリ州	3,201	1,187	7.5	△ 62.9
カルーガ州	594	529	3.3	△ 10.9
アルハンゲリリスク州	323	455	2.9	40.8
レニングラード州	482	335	2.1	△ 30.5
イルクーツ州	377	246	1.5	△ 34.7
クラスノダール地方	313	235	1.5	△ 24.9
トゥーラ州	194	228	1.4	17.6
合計	27,027	15,906	100.0	△ 41.1

2009 年末の対内直接投資残高は 1,090 億 2,200 万ドルで前年末比 10.9%減となった。国別ではキプロスが 4 年連続 1 位となった。ドイツは製造業および小売り・卸売・自動車修理が堅調で拡大を続けている。中国は政府系ファンドの中国投資(CIC)による中堅石油会社ノベリオイルの株式 45%取得もあり 8 位にランクインした。

2009 年の対内直接投資を投資先連邦構成体別で見ると、モスクワ市が 4 年連続 1 位であったものの、投資額は 2 年連続減少し 56 億 5,700 万ドル(34.3%減)だった。多くの連邦構成体で対内直接投資が軒並み減少する中、アルハンゲリリスク州は 40.8%増となった。1 月にフランスの掘削請負会社フォロコがルクオイル子会社とダイヤモンド

表9 ロシアの業種別対内直接投資  
<届け出ベース、グロス、フロー>

(単位:100 万ドル、%)

	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	5,918	4,104	25.8	△ 30.7
非金属鉱物加工	814	600	3.8	△ 26.3
電気・電子・光学機器	258	512	3.2	98.4
輸送用機器	893	465	2.9	△ 47.9
機械・設備	197	447	2.8	126.9
金属・同製品	782	421	2.6	△ 46.2
木材加工	566	386	2.4	△ 31.8
食品加工	1,060	373	2.3	△ 64.8
化学	324	350	2.2	8.0
製紙・セルロース・出版・印刷	559	229	1.4	△ 59.0
ゴム・プラスチック製品	296	213	1.3	△ 28.0
小売り・卸売・自動車修理	3,994	3,518	22.1	△ 11.9
卸売	1,515	2,014	12.7	32.9
自動車販売・サービス・修理	1,213	898	5.6	△ 26.0
小売り	1,266	606	3.8	△ 52.1
鉱業	4,979	3,175	20.0	△ 36.2
資源エネルギー採掘	4,645	2,799	17.6	△ 39.7
非資源エネルギー採掘	334	376	2.4	12.6
不動産取引	5,043	2,739	17.2	△ 45.7
建設	958	744	4.7	△ 22.3
金融業	1,713	634	4.0	△ 63.0
輸送・通信	1,282	480	3.0	△ 62.6
通信	126	125	0.8	△ 0.8
パイプライン輸送	30	27	0.2	△ 10.0
農林畜産業	503	260	1.6	△ 48.3
電力・ガス・水道	2,332	117	0.7	△ 95.0
合計	27,027	15,906	100.0	△ 41.1

採掘に関する 1,050 万ユーロの契約を締結したためである。業種別で見ると製造業が 41 億 400 万ドルと前年に続き最大であった。製造業の分野別で見ると、欧州メーカーによる建材工場建設の動きもあり非金属鉱物加工が 1 位となった。多くの分野が前年比減となる中、社会インフラ開発需要向けの投資が隆盛なことから電気・電子・光学機器や機械・設備が増加した。

世界的な景気持ち直しに伴い、海外で新規株式公開(IPO)を行う動きもあった。アルミ世界最大手ルースアルは 2010 年 1 月、香港証券取引所で IPO を実施し約 22 億ドルを調達した。

他方、金融危機による市場の縮小やルーブル安による輸入部材の高騰により撤退する企業もみられた。スウェーデンの家電大手エレクトロラックスは 2009 年 3 月、サンクトペテルブルク工場を、リトアニアの家電メーカー、スナイゲは 8 月、カーニングラード工場を閉鎖すると発表した。仏カルフルは 10 月、ロシア事業を売却した。

2009 年の対外直接投資(届け出ベース、グロス、フロー)は前年比 20.0%減の 174 億 5,400 万ドル、その他の投資は 630 億 700 万ドル(31.5%減)と縮小したが、証券投資は 4.6 倍の 24 億 3,400 万ドルとなった。対外投資総額は 828 億 9,500 万ドルで 27.5%減と減少に転じた。

表 10 ロシアの主な対内投資案件

分野	企業名	時期	内容
輸送用機器	大圓鋼業(韓)	2009年7月	自動車大手ソレルスとフィアットの軽商用車「デュカト」向けシートを製造する合弁会社を設立。生産能力は年間10万脚
	フォルクスワーゲン(独)	2009年10月	カルーガ州の工場でコンプリートノックダウン(CKD)生産を開始
	ダイムラー・トラック(独)	2009年11月	トラック最大手カマズと、三菱ふそうトラック・バスの小型トラック「キャンター」およびメルセデスベンツの大型トラック「アクトロス」「アクソール」の生産・販売に向けた合弁会社を設立
	ピレリ(伊)	2009年12月	国有会社ロステフプロギイとタイヤおよびスチールコード製造に向けた合弁会社を設立する覚書を締結。サマラ州に工場建設を計画。総投資額は3億ユーロ
	フィアット(伊)	2010年2月	ソレルスと乗用車を製造する合弁会社を設立。2016年までに年間50万台の生産を計画。総投資額は24億ユーロ
	横浜ゴム(日)	2010年3月	リベツク州リベツク特別経済区でタイヤ工場の建設を開始
	アルストム(仏)	2010年3月	蘭ブレーカーズ・インベストメントから鉄道車両大手トランスマシュ・ホールディング(TMH)の株式25%+1を取得
	現代自動車(韓)	2010年4月	ウドムルト共和国の自動車メーカー、イジアフトと軽商用車生産に関する覚書を締結
		2010年5月	サンクトペテルブルクの車体部品用プレス工場の試運転を開始。年産容量は10万台分。2011年1月の生産開始を目指す
	PSA プジョー・シトロエン・グループ(仏) 三菱自動車(日)	2010年4月	カルーガ州の工場が竣工。「プジョー308」のセミノックダウン(SKD)生産を開始
	サンゴバン(仏) トラキアジャム(トルコ)	2010年4月	タタルスタン共和国に自動車用ガラス工場を建設すると発表。年産容量は50万台分。2013年の稼働を予定
	シーメンス(独)	2010年5月	輸送用機器メーカーのシナラと電気機関車製造工場をスベルドロフスク州に設立する覚書を締結
	2010年5月	2014年に開催されるソチ五輪に向けロシア鉄道および鉄道会社アエロエクスプレスと電気車両「デシーロ」を製造するための合弁会社設立に関する覚書を締結	
資源エネルギー	フォラコ(仏)	2009年1月	地質探掘会社アルハンゲリクスクゲオールドフィチャ(AGD)とアルハンゲリクスク州のグリフ鉱区(ダイヤモンド鉱床)を大口径ボーリング孔で掘削する契約を締結。総額1,050万ユーロ
	トタル(仏)	2009年6月	石油天然ガス開発会社ノヴァテクから子会社テルネフテガスの株式49%を買収すると発表
	ボーイング(米)	2009年7月	VSMPO アビスマと合弁で航空機製造向けチタン鍛造会社をスベルドロフスク州に設立
	中国投資(CIC)	2009年10月	石油会社ノバリオイルの株式45%を3億ドルで取得
	エーオン(独)	2009年10月	ガスプロムとエーオンが子会社の株式交換で合意。ガスプロムがエーオンの子会社グロスガスの株式49%を取得、エーオンがセヴェルネフテガスプロムの株式25%を取得。セヴェルネフテガスプロムはガスプロムの子会社で、ヤマロネツ自治管区にあるエジノルスコエ石油ガス鉱区の開発権を持つ
	シェブロン(米)	2010年6月	ロスネフチと黒海の東側の大陸棚における石油・ガス開発で合意
機械	シュナイダーエレクトリック(仏)	2009年4月	地場電機メーカーのウェッセンを300万ユーロで買収
		2009年7月	レニングラード州にガス絶縁開閉装置の製造工場を設立すると発表。総投資額は1,000万ユーロ以上
	ゼネラル・エレクトリック(米)	2009年8月	CIS 諸国の顧客に対するサービス提供に向け、カルーガ州で電力技術センターの建設を開始。初期投資額は3,000万ドルで、2010年後半には5,000万ドルまで拡大する予定
	ケース・ニューホランド(CNH)(伊)	2010年3月	カマズと農機・建機の製造および販売を行う合弁会社を設立すると発表。初期投資額は7,000万ユーロ、年間4,000台の生産を計画
	ジョンディア(米)	2010年4月	モスクワ州に農機製造および部品配送拠点を開設
	シーメンス(独)	2010年4月	ボロネジ州政府と変圧器工場の建設に関して合意。年間100台の生産を計画。投資総額は4,000万ユーロ以上
		2010年5月	ガスタービンメーカーのイスクラヴィガスと合弁で、ガスパイプライン向けコンプレッサー製造会社をペルミ地方に設立。投資総額は6,000万ユーロ
コマツ(日)	2010年6月	ヤロスラブリ州の建設機械工場が竣工	
化学・製薬	住友商事、積水化学工業(日)	2009年3月	上水道工事会社ボドカナルストロイと合弁でレニングラード州に強化プラスチック複合管および継ぎ手を製造する工場を開設
	トロセレン(独)	2009年7月	モスクワ州にある架橋発泡ポリオレフィン工場の操業を開始
	ソルベイ(ベルギー)	2009年9月	ベレズニコフスク・ソーダ工場および管理会社ベルヒムプロムを約1億6,000万ユーロで買収すると発表
	ニコメッド(スイス)	2009年9月	ヤロスラブリ州に製薬工場を建設すると発表。最大7,500万ユーロを投じ、2014年の稼働開始を計画
	雷天能源集団(中)	2009年12月	国有会社ロスナノと合弁でノボシビルスク州にリン酸鉄リチウム電池工場を設立すると発表。プロジェクト予算総額は138億8,000万ルーブル
	メナリーニ(独)	2010年3月	カルーガ州における製薬工場建設計画を発表
食品	フェレロ(伊)	2009年10月	ウラジミル州のチョコレート工場が稼働
	イナルカ JBS(伊・ブラジル)	2010年2月	モスクワ州のハンバーガー製造・配送複合施設の稼働。投資総額は1億ユーロ
	ダノン(仏)	2010年6月	CIS 地域の乳製品事業と乳製品大手ユニミルクを統合すると発表
通信	テンセント(中)	2010年4月	インターネット事業投資デジタル・スカイ・テクノロジーズ(DST)と同社株式10.26%を取得することで合意。取引額は3億ドル
農業	現代重工業(韓)	2009年4月	沿海地方で1万ヘクタールの農場を経営するホルゼルノ社の株式67.6%を6,500万ドルで買収

2009 年末の対外直接投資残高は 446 億 2,800 万ドルと前年比 39.0%増となり、これを含む対外投資残高は 650 億 8,300 万ドル(21.1%増)と前年に続き拡大した。

エネルギー分野では、資源開発から精製施設の買収に至る海外の権益獲得強化の動きがみられる。ルクオイルは 2009 年 9 月、仏トタルがオランダに持つ製油所 TRN の株式 45%を取得する一方、2010 年 1 月にはノルウェーのスタットオイル・ヒドロとの企業連合がイラク南部の西クルナ 2 油田の開発権を落札した。ガспロムネフチは 2009 年 4 月、米シェブロンからイタリアにある潤滑油精製施設を買収。2010 年 1 月には、韓国ガス公社(KOGAS)、マレーシア国営石油会社ペトロナスなどと企業連合を組みイラク政府とバドラ油田の開発に関する契約を締結した。

### ■自動車輸出の大幅減により対日貿易が縮小

日本側通関統計によると、2009 年の日本の対ロシア輸出は前年比 79.9%減の 32 億 9,470 万ドルであった。99 年以降、拡大の一途をたどっていた対ロ輸出は一転して前年の 2 割の水準にまで急激に落ち込んだ。ロシアからの輸入も前年比 33.3%減の 88 億 5,340 万ドルと大幅に縮小した。往復額は 121 億 4,810 万ドルにとどまったが、2010 年 2 月以降は輸出入ともに回復基調にある。

輸出の縮小をもたらしたのは 2009 年 1 月以降の関税引き上げに伴う自動車輸出の大幅な減少である。対ロ輸出を牽引してきた自動車(乗用車、トラック・バス。新車と中古車を含む)は 2008 年に 124 億 2,190 万ドルと過去最高を記録したが、2009 年は前年比 88.2%減となる 14 億

表 11 ロシアの国別対外直接投資残高  
<届け出ベース、グロス、ストック>

	(単位:100 万ドル, %)		
	2008 年末	2009 年末	構成比
キプロス	9,994	13,149	29.5
オランダ	9,787	12,397	27.8
米国	4,669	5,455	12.2
英国	730	2,224	5.0
スイス	1,189	2,057	4.6
ベラルーシ	1,323	1,977	4.4
英領バージン諸島	1,453	1,379	3.1
ウクライナ	123	575	1.3
ルクセンブルク	n.a.	479	1.1
オーストリア	n.a.	408	0.9
合計	32,108	44,628	100.0

7,110 万ドルにとどまった。新潟や富山などの日本海側諸都市では中古車輸出ビジネスが大打撃を受けた。世界的な金融危機の影響にともなうロシア経済の悪化を受け、2009 年の対ロ輸出は自動車以外にも建設・鉱山用機械などの一般機械や鉄鋼、非鉄金属などの原料別製品をはじめ、多くの品目で前年の実績を大きく割り込んだ。

輸入の落ち込みは輸出ほど大きくはなかったが、アルミなどの非鉄金属や原油の輸入減が影響した。原油は資源開発プロジェクト「サハリン 2」からの通年輸出(2008 年 12 月以降)に加え、2010 年 2 月には東シベリア産がナホトカ近郊のコジミノから日本へ初輸出された。2009 年の対ロ原油輸入は重量ベースでは 18.5%増だったが、資源価格の低迷により金額ベースでは 29.3%減となった。2009 年 3 月から始まったサハリン産 LNG の輸入は、2009 年通年で対ロ輸入総額の 10.9%のシェアを占めるに至った。木材は輸出関税の段階的引き上げが 2009 年 1 月に続き 2010 年 1 月にも 1 年間延期されたが、輸入は依然として

表 12 ロシアの主な対外投資案件

分野	企業名	時期	内容
資源・エネルギー	ロスネフチ	2009 年 3 月	国営炭化水素公社(ソナトラック)との合弁会社によるアルジェリア東部イリジ石油ガス堆積盆ガラ・テシリ(245 南区画)にある三つの鉱区の開発計画をアルジェリア炭化水素資源価格安定庁が承認
		2010 年 6 月	アラブ首長国連邦のクレセント石油とシャルジャ首長国にある天然ガス田の共同開発で合意。初期投資額は 6,000 万ドル
	ガспロムネフチ	2009 年 4 月	米シェブロンからイタリア南部の都市パリーにある潤滑油精製施設を買収
		2010 年 1 月	韓国ガス公社(KOGAS)、マレーシア国営石油会社ペトロナス、トルコ国営石油会社(TPAO)との企業連合が、イラク政府とバドラ油田の開発に関する契約を締結。投資総額は約 20 億ドル
	ロシアアトム	2009 年 8 月	モンゴル政府とウランの採掘・輸送、精製などを行う合弁会社の設立に関する政府間協定を締結
	ルクオイル	2009 年 9 月	仏トタルがオランダに持つ製油所 TRN の株式 45%を 6 億ドルで買収
		2009 年 12 月	ノルウェーのスタットオイル・ヒドロとの企業連合がイラク南部の西クルナ 2 油田の開発権を落札。可採埋蔵量は 129 億バレル
2010 年 2 月		米バンコエナジー、ガーナ国営石油会社(GNPC)との企業連合がガーナ南部の深海域で炭化水素蓄積を発見。総領域は 5,200 平方キロメートル、深さは 200 メートルから 3,000 メートル	
ロシア国営石油企業連合	2010 年 2 月	ガспロム、ロスネフチ、ルクオイル、スルグトネフチガス、TNK-BP で構成される企業連合がベネズエラ国営石油会社 PDVSA とフニン第 6 鉱区開発に向けた合弁会社設立を発表	
通信	ビンペルコム	2009 年 5 月	カンボジアで子会社ソテルコを通じ「ビーライン」ブランドの携帯通信サービスを開始
		2009 年 7 月	ベトナム国営企業 GTEL との合弁会社を通じ「ビーライン」ブランドの携帯通信サービスを開始
金融	ズバルバンク	2009 年 12 月	ベラルーシ国営 BPS 銀行の株式 93.27%を買収する契約を同国政府と締結。買収額は 2 億 8,080 万ドル
自動車	カマズ	2010 年 2 月	インドのヴェクトラ・モーターズとの合弁会社がカマズのトラック生産を開始。年産 5,000 台を計画

表 13 日本の対ロシア主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2008 年		2009 年			2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	12,662.3	1,649.0	50.1	△ 87.0	鉱物性燃料	7,810.5	6,027.1	68.1	△ 22.8
自動車	12,421.9	1,471.1	44.7	△ 88.2	原油および粗油	5,022.0	3,582.9	40.5	△ 28.7
乗用車	11,525.6	1,291.1	39.2	△ 88.8	石炭	1,588.7	1,108.4	12.5	△ 30.2
バス・トラック	865.5	175.7	5.3	△ 79.7	液化天然ガス	0.0	961.4	10.9	n.a.
自動車部品	127.8	118.1	3.6	△ 7.6	原料別製品	3,287.7	1,157.2	13.1	△ 64.8
一般機械	1,810.9	635.1	19.3	△ 64.9	非鉄金属	2,706.8	963.5	10.9	△ 64.4
荷役機械	465.7	140.0	4.3	△ 69.9	鉄鋼	530.8	153.1	1.7	△ 71.2
建築・鉱山用機械	883.7	135.1	4.1	△ 84.7	食料品	1,283.4	1,044.4	11.8	△ 18.6
原料別製品	779.7	435.1	13.2	△ 44.2	魚介類	1,273.8	1,026.4	11.6	△ 19.4
ゴム製品	356.2	243.4	7.4	△ 31.7	原料品	693.1	494.1	5.6	△ 28.7
鉄鋼	200.8	58.8	1.8	△ 70.7	木材	561.2	390.2	4.4	△ 30.5
電気機器	604.1	266.7	8.1	△ 55.9	非鉄金属鉱	31.6	6.9	0.1	△ 78.1
映像機器	260.8	69.2	2.1	△ 73.5	化学製品	135.4	83.6	0.9	△ 38.2
合計	16,374.4	3,294.7	100.0	△ 79.9	合計	13,281.3	8,853.4	100.0	△ 33.3

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

低調である。

国家統計局によると、2009 年の日本からロシアへの直接投資(届け出ベース、グロス、フロー)は前年比 3.4 倍の 2 億 6,870 万ドルへ急増した。自動車関連の投資の増加が顕著であった。その他の投資も含めた全体(30 億 2,000 万ドル)の内訳をみると、資源エネルギー採掘が 26 億 900 万ドルで最大のシェアを占めた。

2009 年は通年では貿易の大幅な縮小となったが、下半期以降はロシア市場のポテンシャルを狙った企業進出が目立った。自動車部門では 2009 年 8 月、デンソーが欧州子会社の出資によりモスクワに市販社を設立した。三菱ふそうトラック・バスは 11 月、トラック最大手のカマズと合弁会社を設立、小型トラックの量産・販売に乗り出した。横浜ゴムは 2010 年 3 月、リペツク特区でタイヤ工場の起工式を行った。三菱自動車と仏 PSA プジョー・シトロエン・グループによるカレーガ州の自動車工場は 2010 年 4 月に竣工、12 年に本格生産に移行する計画だ。建機部門では 10 年 6 月、コマツのヤロスラブリ新工場が竣工した。

農業分野でも日ロの協力が本格化しつつある。双日は 2009 年 11 月、ロシア穀物協会と戦略的パートナーシップを締結。ロシア産小麦のアジア市場での販売促進を目指す。2010 年 4 月には丸紅が穀物集荷業者アムールゼルノ、港湾物流業者フェテクシムと包括的な提携合意書を締結し、穀物の安定調達と物流の効率化に乗り出した。

小売分野ではカネボウ化粧品が 2009 年 9 月、花王の出資も仰ぎ現地法人を設立して化粧品の本格販売に乗り出した。花王は現地代理店を通じて紙おむつ「メリーズ」の取り扱いを始めた。ポーラは 11 月、サンクトペテルブルクの化粧品大手を通じてスキンケア商品の販売を開始した。2010 年 4 月にはファーストリテイリングがモスクワにユニクロのロシア第 1 号店をオープンした。

金融分野では三井住友銀行が 2009 年 6 月、モスクワに

ロシア三井住友銀行を設立、12 月に営業を開始した。同じく 6 月にはみずほコーポレート銀行が、また 11 月には三菱東京 UFJ 銀行がそれぞれロシア開発・対外経済活動銀行(VEB)と業務協力協定を締結。10 月、三井物産と三菱商事、ガスプロムなどが出資する「サハリン 2」が 14 億ドルの融資契約を国際シンジケートと締結した。

日本と距離的に近いロシア極東での案件も活発であった。2009 年 10 月、川崎重工業と双日は 2012 年にウラジオストクで開催予定の APEC 首脳会議の会場とその関連施設向けにガスタービン発電設備 2 基を極東電力から受注、2010 年 6 月には 3 基を追加で受注した。

2010 年 4 月、双日とロシア政府系企業の極東燃料・エネルギーコンプレックス発展戦略研究センターは極東におけるコージェネレーション(熱電併給)化プロジェクトに関する覚書に調印した。

地方自治体のロシア極東進出も相次ぎ、島根県(2009 年 9 月)、鳥取県(2010 年 2 月)、富山県と秋田県(5 月)がウラジオストクにビジネスサポートセンターを開設した。

ジェットロとジャパンプラが実施する在ロシア日系企業景況感調査(2010 年 5~6 月実施)によると、自社の景況は 2009 年 4 月に調査を始めて以来、有効回答数に占める「良い」の回答比率から「悪い」の回答比率を差し引いた数値である DI が初めてプラスに転じるなど、景況感はおおむね回復基調にある。

また、ジェットロの調査によると 2009 年 12 月時点でロシア国内に登録されている日系企業数は 599、うち 316 社がモスクワ市内に立地し、極東地域の 197 企業と合わせ、両地域で全体の 85.6%を占めた。

トヨタ自動車や日産自動車の進出先であるサンクトペテルブルクでは 2009 年 5 月、45 社の会員数で日本商工会(会長はトヨタ・モーター・マニュファクチャリング・ロシアの杉森光哲社長)が発足した。